

医療介護総合確保促進法に基づく  
平成 29 年度香川県計画

平成 29 年 9 月  
(平成 30 年 10 月変更)  
香川県

# 1. 計画の基本的事項

## (1) 計画の基本的な考え方

本計画は、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第64号）第4条第1項及び「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」（平成26年厚生労働省告示第354号）に基づき、「香川県保健医療計画」（第6次）及び「第6期香川県高齢者保健福祉計画」との整合性を図りながら、香川県において、地域における医療・介護の総合的な確保のために取り組む必要がある事業の目標及び実施計画を策定するものである。

## (2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

香川県における医療介護総合確保区域については、大川区域（さぬき市、東かがわ市）、小豆区域（小豆郡）、高松区域（高松市、木田郡、香川郡）、中讃区域（丸亀市、坂出市、善通寺市、綾歌郡、仲多度郡）、三豊区域（観音寺市、三豊市）の地域とする。

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由：

）

## (3) 計画の目標の設定等

### ■香川県全体

#### 1. 目標

香川県においては、以下の医療介護総合確保区域の課題を解決し、県民誰もが地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

本県における人口10万人当たりの回復期リハビリテーション病棟の整備状況は全国平均を下回っている。急性期を脱した患者に適切な医療を提供するための受け皿となる回復期リハビリテーション病棟の整備促進が急務であることから、回復期リハビリテーション病棟への転換を促進する。

- ・回復期リハビリテーション病棟等に転換する病棟数 約4棟

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

県民誰もが医療や介護が必要な状態になっても、最期まで可能な限り住み慣れた地域や自宅等で、自分らしく、満足度の高い生活を送ることができるよう、地域において多職種が協働する在宅医療連携体制、地域包括ケアシステム等の基盤強化を図る。

- ・在宅医療・介護連携コーディネーターの養成 30名
- ・訪問看護ステーション数 3か所増

### ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、特別養護老人ホーム利用者のプライバシー保護の向上のための改修支援等や、訪問看護ステーションの大規模化に伴う、職員数の増加等に対する支援を行う。

- ・プライバシー保護のための改修を行う施設数 2施設 (119床)
- ・訪問看護ステーションの大規模を行う事業所数 2カ所

### ④ 医療従事者の確保に関する目標

多くの離島を有する本県では、医師等が一部の医療圏に集中するなど地域的な偏在が顕著となっており、離島やへき地などにおける医療従事者の確保が急務となっている。また、医療従事者の復職の支援、勤務環境の改善等が課題となっており、地域医療の充実のための医療従事者の養成、定着に努める。

- ・小児救急等にかかる応急処置等の研修受講者数 30人
- ・女性医師の就業・復職支援に係る研修会等受講者数 10名
- ・新人看護職員合同研修参加者数 140人
- ・研修責任者等研修参加者数 100人
- ・各病院の新人看護職員研修の実施 20施設
- ・看護学生修学資金新規貸付者 20人

### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

本県においては、平成29年度までに介護職員を17,900人とすることを目標とする。将来の担い手である若者に「選ばれる業界」への転換を図るため、介護の仕事のイメージアップや勤務環境の改善のために経営者等への働きかけを行うほか、女性や高齢者等を対象として新規参入を促進する施策等を重点的に進めていく。

- |                   |   |
|-------------------|---|
| ・介護職員数            | 17,900人 (H29)                               |
| ・介護支援専門員登録者数      | 6,300人 (H29)                                |
| ・市町職員認知症従事者研修     | 全市町で認知症初期集中支援チームと認知症地域支援推進員を配置 (H29)        |
| ・認知症地域医療支援        | 認知症サポート医41人 (H29)<br>かかりつけ医研修受講者数460人 (H29) |
| ・生活支援コーディネーター養成研修 | 全市町で生活支援コーディネーター配置 (H29)                    |
| ・市民後見人養成          | 養成市町数10市町 (H29)                             |

## 2. 計画期間

平成29年4月1日～平成31年3月31日

<p>■大川 香川県全体の目標及び計画期間と同じ</p>
<p>■小豆 香川県全体の目標及び計画期間と同じ</p>
<p>■高松 香川県全体の目標及び計画期間と同じ</p>
<p>■中讃 香川県全体の目標及び計画期間と同じ</p>
<p>■三豊 香川県全体の目標及び計画期間と同じ</p>

(注) 目標の設定に当たっては、医療計画、介護保険事業支援計画等を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目したできる限り定量的な視点による目標設定を行うこと。

#### (4) 目標の達成状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## 2. 事業の評価方法

---

### (1) 関係者からの意見聴取の方法

平成 28 年 9 月 16 日 関係団体、各市町に文書による意見照会  
平成 29 年 2 月 17 日 県薬剤師会と協議  
平成 29 年 2 月 21 日 県歯科医師会と協議  
平成 29 年 2 月 22 日 県医師会、県看護協会と協議  
平成 29 年 2 月 28 日 地域医療介護総合確保基金に係る計画作成等検討会開催  
平成 29 年 8 月 16 日 県医師会、県歯科医師会、県看護協会と協議  
平成 29 年 8 月 16 日 県看護協会と協議  
上記以外にも、関係団体等からの意見聴取、照会等を実随時実施した。

### (2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、地域医療介護総合確保基金に係る計画作成等検討会等の意見を聞きながら評価を行う。

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

##### (1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業				
事業名	【No. 1 (介護分)】 香川県介護施設等整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 269,040 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県、高松市、土庄町、三豊市、琴平町				
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホームのプライバシー保護の向上2施設(119床)</li> <li>・訪問看護ステーションの大規模化(5カ所)</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>				
事業の内容	<p>①ー</p> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <p>③ー</p> <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホーム利用者のプライバシー保護の向上のための改修支援等を行う。</li> <li>・訪問看護ステーションの大規模化に伴う、職員数の増加等に対する支援を行う。</li> </ul>				
アウトカムとアウトプットの 関連	プライバシー保護の改修等を行うことにより、利用者の利便性等の向上を図る。				
事業に要する 費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国(A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 39,212	(千円) 26,141	(千円) 13,071	(千円)
③介護保険施設等の整備に必要な定期借	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	

	地権設定のための一時金					
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 229,828	(千円) 153,219	(千円) 76,609	(千円)	
金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 269,040	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)	うち受託事業 等(再掲) (千円) 179,360
	基金	国 (A)			(千円) 179,360	
		都道府県 (B)			(千円) 89,680	
		計 (A+B)			(千円) 269,040	
	その他 (C)	(千円)			民	
備考 (注5)						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所要見込額を記載すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

##### (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業					
事業名	【No.1 (介護分)】 介護人材確保等検討協議会開催事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護業界の人手不足・離職率の高さ アウトカム指標:関係機関・団体との事業連携の基盤構築による、 効果的・効率的な施策の検討及び実施					
事業の内容	介護人材の確保等に向けた取組みの計画立案を行うとともに、検 討した施策を実現するため、関係機関・団体との連携・協働の推 進を図る。					
アウトプット指標	2回程度開催					
アウトカムとアウトプット の関連	多くの関係機関・団体と連携・協働の推進を図ることで多方面に 働きかけることができ、介護人材の確保のきっかけとなる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 4  (千円)  うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基 金	国(A)	(千円) 4		
			都道府県 (B)	(千円) 2		
			計(A+B)	(千円) 6		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No.2 (介護分)】 介護の仕事理解促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,991 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	香川県								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護の仕事に対する理解不足と介護人材の離職率の高さ。								
	アウトカム指標: 介護の魅力を発信することによる介護の仕事に対する理解促進と介護人材の確保定着 介護職員数 平成29年度 17,900人(平成24年度 14,596人)								
事業の内容	①新人介護職員合同入職式の開催 ②かがわ介護王座決定戦の開催(介護技術コンテスト)								
アウトプット指標	①入職式参加者 100人 ②介護王座決定戦参加チーム 12チーム								
アウトカムとアウトプットの関連	多くの事業所に参加してもらい、介護人材の定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材のすそ野の拡大 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.3 (介護分)】 介護の仕事理解促進補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,611 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	①香川県老人福祉施設協議会 ②香川県介護福祉士会 ③香川県介護福祉士養成施設連絡協議会							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。							
	アウトカム指標: 介護イメージの向上及び仕事への理解や認知度の向上による将来の介護人材の確保 介護職員数 平成29年度 17,900人(平成24年度 14,596人)							
事業の内容	①介護の仕事紹介事業(就職ガイダンスや各種イベントへ参加して介護の仕事を紹介) ②介護福祉士による介護実技講習会開催 ③小中学生及び高校生への「福祉のとびら」開催(小中学校・高校に出向き介護の仕事等を紹介)							
アウトプット指標	①就職ガイダンス・イベントへの参加 ②介護実技講習会8回程度開催 ③小中学校訪問数20校、高校6校							
アウトカムとアウトプットの関連	できる限り多くの児童・生徒に介護や介護福祉士の仕事を紹介し、将来の介護人材の確保につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,074
			計 (A+B)			(千円)		537
		その他 (C)		(千円)		1,611	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.4 (介護分)】 「介護の日」等広報啓発事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,126 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護 ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。						
	アウトカム指標：介護イメージの向上及び仕事への理解や認知度の向上による将来の介護人材の確保 介護職員数 平成29年度 17,900人 (平成24年度 14,596人)						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>啓発イベント「かがわ介護フェア」の開催及び広報啓発資料の作成</li> <li>介護福祉士等の有資格者を中学校・高校等へ派遣して授業を行う「介護の仕事」出前授業の実施</li> </ul>						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民に対する新たな介護イメージの情報発信 (イベント来場者数：3,000人)</li> <li>イベント出展団体間の横のつながりの形成 (離職防止)</li> <li>中高生が「介護」に触れる機会を提供する (出前授業実施回数：10回)</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	介護業界の情報を発信し、「介護」に触れる機会を提供することで、介護人材の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				10,126			265
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			6,486
		計 (A+B)		(千円)			10,126
その他 (C)		(千円)		6,486			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業						
事業名	【No.5 (介護分)】 職業体験事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 429 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。						
	アウトカム指標: 介護イメージの向上及び仕事への理解や認知度の向上による将来の介護人材の確保 介護職員数 平成29年度 17,900人(平成24年度 14,596人)						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>中高生の職業体験研修の実施</li> <li>介護福祉士養成校の学生と現役介護職員との意見交換会の開催</li> </ul>						
アウトプット指標	学生と現役職員の意見交換会を年4回以上開催。						
アウトカムとアウトプットの関連	介護業界の情報を発信し、「介護」に触れる機会を提供することで、介護人材の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	286
			都道府県 (B)			(千円)	
			計 (A+B)			(千円)	
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
					286		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No.6 (介護分)】 介護職員初任者研修受講支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 230 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	県民							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。							
	アウトカム指標：初任者研修受講者の増加と職場への定着 介護職員数 平成29年度 17,900人(平成24年度 14,596人)							
事業の内容	介護職員初任者研修を修了し、その後介護施設等で継続して一定期間就労した場合に、同研修受講料に対して助成する。							
アウトプット指標	事業参加者10人							
アウトカムとアウトプットの関連	初任者研修の受講料の一部を助成することで、介護業界への新規参入を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		153
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業									
事業名	【No.7 (介護分)】 介護職員初任者研修開催事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,740 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	小豆地域									
事業の実施主体	土庄町・小豆島町									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。									
	アウトカム指標：初任者研修の受講が困難な離島地域における研修受講者の増加 介護職員数 平成29年度 17,900人(平成24年度 14,596人)									
事業の内容	介護職員初任者研修を小豆島町内で開催する。									
アウトプット指標	事業参加者40人									
アウトカムとアウトプットの 関連	初任者研修の受講料を助成をすることで、介護業界への新規参入を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)				
		(A+B+C)		2,740		公 民	(千円)			
		基金	国(A)					(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	
			都道府県 (B)					(千円)		1,370
			計(A+B)					(千円)		
その他(C)		(千円)	2,055	1,370						
			685		1,370					
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.8 (介護分)】 介護人材マッチング機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,461 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への人材の参入促進・定着を図る。						
	アウトカム指標：介護人材のすそ野の拡大、介護業界へのマッチングによる多様な層の参入 介護職員数 平成29年度 17,900人 (平成24年度 14,596人)						
事業の内容	香川県社会福祉協議会 (福祉人材センター) に委託して、次の事業を実施する。 ・専門員による出張相談及び的確な求人情報の提供 ・就職フェアの開催 ・就業して間もない者へのフォローアップ相談の実施 (定着支援) ・独力で研修を行うことが難しい小規模事業所等へ講師を派遣し、介護技術等の研修を行う (定着支援)						
アウトプット指標	就職フェアを県内2会場で開催 小規模事業所への研修講師派遣10回以上 マッチングによる雇用創出130人以上						
アウトカムとアウトプットの関連	出張相談や就職フェアを開催し、求職者と求人事業所との的確なマッチングを行うことで、介護業界への間口を広げ、介護人材を確保する。また、フォローアップ相談の実施や介護技術の出張研修を通して、介護人材の定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)		11,461	(国費)における	民	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)			
		都道府県 (B)	(千円)	3,820	公民の別 (注1)		7,641

		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			11,461			(千円)
		その他 (C)	(千円)			7,641
備考 (注3)						



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業								
事業名	【No.9 (介護分)】 介護職員キャリアアップ研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,422 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	香川県								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに 的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。								
	アウトカム指標：介護人材の資質の向上と職場の定着								
事業の内容	①新人介護職員研修（新人を対象にコミュニケーション能力向上、 介護技術研修等） ②中堅職員対象研修（中堅職員対象にマネジメント能力向上、 介護技術研修等）								
アウトプット指標	新人職員研修参加者400人 中堅職員研修参加者240人								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員の経験別の研修を実施し、中長期的な介護職員の資質向上 を図り、定着率の向上につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公    民	(千円)		
		(A+B+C)		3,422					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		
			計(A+B)				(千円)		
3,422				うち受託事業等 (再掲)(注2)					
その他(C)		(千円)		(千円)	2,281				
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.10 (介護分)】 介護職員キャリアアップ研修補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,118 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	①香川県看護協会 ②香川県歯科医師会 ③香川県作業療法士会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。					
	アウトカム指標：介護人材の資質向上と職場の定着					
事業の内容	①介護施設等における看取り研修 ②介護支援専門員等口腔ケア研修 ③介護職員に対する福祉用具活用研修					
アウトプット指標	①介護施設等職員のための看取りガイドラインの作成 ②介護支援専門員等の口腔ケアに関する知識の向上による利用者のQOLの向上 ③講習受講者120人					
アウトカムとアウトプットの関連	各種研修を通して介護人材のスキルアップを図り、質の高い介護人材の安定的確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		745
			都道府県 (B)	(千円)		373
			計 (A+B)	(千円)		1,118
		その他 (C)		(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.11 (介護分)】 介護人材キャリアパス支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 487 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	かがわ健康福祉機構、介護福祉士養成校等							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。							
	アウトカム指標：施設・事業所の中核となる職員の知識・技術の修得							
事業の内容	施設職員等を対象に、就労年数や職域階層に応じた知識・技術を習得するための研修を実施する団体に対する補助。							
アウトプット指標	多数の団体の参加							
アウトカムとアウトプットの関連	研修を実施する団体に補助することで多くの団体で研修が実施され、職員の育成に寄与する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		325
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業									
事業名	【No.12 (介護分)】 介護キャリア段位アセッサー講習受講支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 331 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体									
事業の実施主体	介護サービス施設・事業所									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。									
	アウトカム指標: 介護人材の資質向上及びキャリア段位制度の導入									
事業の内容	介護施設等がキャリア段位制度を導入するため、一定の経験実績がある介護職員にアセッサー講習を受講させる場合に、その受講費用を助成する。									
アウトプット指標	アセッサー養成数30人									
アウトカムとアウトプットの関連	アセッサーを養成することにより、介護職場へのキャリア段位制度の導入促進を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)				
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)				
		331		(千円)						
その他 (C)		(千円)								
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業									
事業名	【No.13 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,908 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体									
事業の実施主体	香川県									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに 的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。									
	アウトカム指標：介護支援専門員の資質向上									
事業の内容	①居宅及び施設の介護支援専門員研修 ②自立支援を見据えたアセスメント強化研修 ③法定研修指導者養成 ④県内5地域における連絡勉強会（広域で相互の連携やネット ワーク構築等に関する活動の検討） ⑤全体勉強会（資質向上のためのフォローアップ研修や地域の 活動報告等） ⑥新任期の介護支援専門員等への同行支援（主任介護支援専門員 がアドバイザーとして介護支援専門員を支援するための研修及 び同行訪問等）									
アウトプット指標	多数の介護支援専門員の参加、法定研修指導者数の確保									
アウトカムとアウトプットの 関連	アセスメントの重要性を認識したケアマネジメントが実施できる 介護支援専門員の育成支援を図る。 主任介護支援専門員が介護支援専門員への助言・指導や地域のネ ットワークづくり等その役割を効果的に果すことができるよう 勉強会等を活用して資質の向上を図る。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額	公	(千円)			
		(A+B+C)		2,908			（国費） における 公民の別 （注1）	民	1,939	
		基 金	国（A）		(千円)	公民の別 （注1）			民	(千円)
			都道府県 （B）		969					
計（A+B）		(千円)			うち受託事業等					

			2,908			(再掲) (注2)
		その他 (c)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【 No.14 (介護分) 】 地域包括ケアシステム構築のための地域包括支援センター機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 510 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	公益社団法人香川県歯科医師会							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の構築を実現する必要がある。							
	アウトカム指標: 地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの構築							
事業の内容	歯科職種が、地域包括支援センターが主催する会議等に参加し、介護支援専門員や住民などからの口腔ケアの相談を受けたり、具体的な助言などを行う。							
アウトプット指標	受講者 320 名							
アウトカムとアウトプットの関連	地域の実情に合わせた個別の対応が可能のため、理想とされる地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの構築が期待できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		340
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業								
事業名	【No.15 (介護分)】 潜在的有資格者再就業等促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,071 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全域								
事業の実施主体	香川県								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。								
	アウトカム指標：潜在的有資格者の介護業界への再就職								
事業の内容	香川県社会福祉協議会（福祉人材センター）に委託して、次の事業を実施する。 ・潜在的有資格者等の再就業促進研修の開催 ・職場体験機会の提供								
アウトプット指標	・潜在的有資格者及び他分野からの離職者の、介護分野への再就業を支援（再就業促進研修を県内2会場で計8回実施） ・中高生の職業体験研修を春休みと夏休みの年2回開催								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護の仕事への理解を深め、将来の介護人材を確保するとともに潜在的有資格者の再就業を促進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)		
		(A+B+C)		3,071			うち受託事業等 (再掲) (注2)		
		基金	国 (A)					(千円)	(千円)
			都道府県 (B)					(千円)	
			計 (A+B)					(千円)	
その他 (C)		(千円)	2,047						
備考 (注3)									



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【 No.16 (介護分) 】 認知症ケア人材育成研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,058 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人が今後ますます増加することが見込まれていることから、認知症の人への適切な介護サービスが提供されるよう、認知症介護に関する知識、技術を修得した介護職員を増やすことにより、介護の質の向上を図る。	
	アウトカム指標：認知症ケアに携わる人材の育成	
事業の内容	<p>①認知症介護実践者等養成</p> <p>②市町職員認知症従事者研修 (認知症の早期発見・早期支援ができるよう市町に設置している認知症初期支援チームや認知症地域支援推進員などの専門職の研修を行う)</p> <p>③認知症地域医療支援 (認知症の早期発見・早期治療ができるよう「かかりつけ医」、「認知症サポート医」等の医療従事者の研修を行う)</p>	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開設者研修5名 ・管理者研修80名</li> <li>・計画作成担当者研修20名 ・フォローアップ研修1名</li> <li>・認知症サポート医41名(平成29年度までに)</li> </ul>	
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護職員に対して認知症に関する必要な知識、技術を身につけるための研修を実施し、知識、技術を修得した介護職員を増やすことにより、介護の質の向上を図る。</li> <li>・各市町に「認知症初期集中支援チーム」ができ、そのチーム員と認知症地域支援推進員等の研修会を開催することで認知症の人への支援が効果的、効率的にできる。</li> <li>・認知症サポート医養成研修会、かかりつけ医養成研修会や病院勤務の医療従事者研修会を開催し、認知症の人へ医療と介護が一体となった支援体制の構築をする。</li> </ul>	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,058	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 475	
		基金	国(A)	(千円) 3,372		民	(千円) 2,897	
			都道府県 (B)	(千円) 1,686			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 2,897
			計(A+B)	(千円) 5,058				(千円) 2,897
		その他(C)	(千円)					
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的な人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.17 (介護分)】 認知症ケア人材育成研修補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,114 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	①香川県歯科医師会 ②香川県看護協会 ③香川県薬剤師会 ④香川県作業療法士会								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人が今後ますます増加することが見込まれていることから、認知症の人への適切な介護サービスが提供されるよう、認知症介護に関する知識、技術を修得した介護職員を増やすことにより、介護の質の向上を図る。								
	アウトカム指標：認知症ケアに携わる人材の育成								
事業の内容	①歯科医師の認知症対応力向上研修 ②看護職員の認知症対応力向上研修 ③薬剤師の認知症対応力向上研修事業 ④初期集中支援チームにおける医療・介護専門職の役割研修								
アウトプット指標	①受講者数 150人 ②認知症の基本的知識の理解 ③基礎受講者数 50人 実践研修受講者数 50人								
アウトカムとアウトプットの関連	・認知症の人の状況に応じた歯科医療・口腔管理が適切に行える。 ・認知症患者を理解し、その人にあったケアを提供することができる。 ・認知症初期集中支援チームの理解が深まり、滞りなく各医療・介護専門職による適切な支援が行える。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		2,114					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				705		1,409
計(A+B)		(千円)	2,114		うち受託事業等 (再掲)(注2)				

		その他 (c)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業									
事業名	【No.18 (介護分)】 認知症予防推進事業 (指導者養成研修)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,629 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体									
事業の実施主体	リハビリテーション専門職団体									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 平成30年4月1日～平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の増加に伴い認知症の人が更に増加することが見込まれる中、認知症になっても尊厳をもって質の高い生活を送るという我々共通の望みの実現に向けて具体的な方策を推進していく必要がある。									
	アウトカム指標：認知症予防運動講師の養成									
事業の内容	リハビリテーション専門職等を対象として認知症予防に効果的 とされる運動についての研修会の開催									
アウトプット指標	効果的な研修会の実施									
アウトカムとアウトプットの 関連	リハビリテーション専門職等を対象として認知症予防に効果的 とされる運動についての研修会の開催することで認知症予防運 動講師を養成する。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)			
		(A+B+C)		1,629						
		基 金	国 (A)				(千円)		(千円)	
			都道府県 (B)				543			1,086
			計 (A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		(千円)						
備考 (注3)	平成29年度基金所要見込額(国費)：473千円 平成30年度基金所要見込額(国費)：613千円									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【 No.19 (介護分) 】 地域包括ケアシステム人材育成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 13,527 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体	
事業の実施主体	①香川県 ②香川県医師会・坂出市医師会	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 平成30年4月1日～平成31年3月31日	
背景にある医療・介護 ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続ける環境づくりのために、地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を担える人材や生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネーター役を担う者の養成等を行う。	
	アウトカム指標：地域包括ケアシステム構築に資する人材養成	
事業の内容	①・多職種連携研修コーディネーターの養成 ・在宅医療・介護連携コーディネーターの養成 ・在宅医療・介護連携推進事業 ・地域包括支援センター機能強化の推進 (地域包括支援センターの介護予防ケアマネジメント事業、総合相談・支援事業、権利擁護事業等の体制を強化するために研修を行う) ・生活支援コーディネーターの養成 ②・在宅医療・介護連携支援体制整備事業 ・在宅医療・介護連携支援センター機能充実事業 ・在宅医療・介護連携強化事業	
アウトプット指標	(平成29年度) ・全17市町への生活支援コーディネーターの円滑な配置 (平成30年度) ・多職種連携研修コーディネーターの養成研修1回20人受講 ・在宅医療・介護連携推進事業の研修会1回20人受講 ・地域包括支援センター機能強化推進の研修会1回50人受講 ・生活支援コーディネーターの養成研修1回20人受講 ・在宅医療・介護連携支援体制整備事業 会議・研究会3回開催 ・在宅医療・介護連携支援センター機能充実事業 会議・講習会3回	

	開催 ・在宅医療・介護連携強化事業 会議・研修会 6回開催						
アウトカムとアウトプットの関連	全 17 市町への生活支援コーディネーターの円滑な配置と、生活支援コーディネーターのスキルアップに資することで、全県的に着実な生活支援サービスの体制整備が進むことが期待できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
				13,527			4,003
	基金	国 (A)		(千円)	民	(千円)	
		都道府県 (B)		(千円)		5,015	
		計 (A+B)		(千円)		うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円)
		13,527					
その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)	平成 29 年度基金所要見込額(国費) : 509 千円 平成 30 年度基金所要見込額(国費) : 8,509 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業	
事業名	【No.20 (介護分)】 市民後見人養成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,922 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体	
事業の実施主体	①香川県 ②丸亀市 ③坂出市 ④さぬき市	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 平成30年4月1日～平成31年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	支援を必要とする高齢者の権利擁護として、判断能力に応じた切れ目のない、一体的な支援を確保するため、新たな権利擁護の担い手として地域の人材育成を図る必要がある。	
	アウトカム指標：権利擁護人材の育成	
事業の内容	①県社会福祉協議会等と連携し、市民後見人養成研修を実施する。 市民後見人が円滑に後見等の業務を行うことができるよう、弁護士・司法書士等の専門職団体と連携し、支援体制の構築を図る。 ②、③、④市民後見人養成研修を実施し、市民後見人の活動支援体制を確保する。	
アウトプット指標	(平成29年度) ①市民後見人養成実施市町数 2市町→10市町(～H29年度末) ②、④市民後見人の支援体制整備 ③フォローアップ研修の開催 ②市民後見人候補者の養成10名/市 (平成30年度) ①市民後見人養成実施市町数 3市町→5市町(～H32年度末) ②、③、④市民後見人の支援体制整備 ②、③フォローアップ研修の開催 6回 100人受講 ④フォローアップ研修の開催 10回 100人受講	
アウトカムとアウトプットの 関連	県が広域的に市民後見人養成研修の役割を担うことで、市町は養成後の市民後見人の活用と支援に注力できるため、市町による体制整備が進みやすくなる。	



事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		3,922			民	(千円)
		基金	国(A)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)		(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				2,095
			計(A+B)	(千円)			3,142	
その他(C)	(千円)	780						
備考(注3)	平成29年度基金所要見込額(国費) : 1,001千円 平成30年度基金所要見込額(国費) : 1,094千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者養成事業							
事業名	【No.21 (介護分)】 PT・OT・ST地域包括ケアシステム人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 192 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	香川県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域個別ケア会議や介護予防事業などへの参画ができるPT・OT・STの人材育成が必要である。							
	アウトカム指標: 地域包括ケアシステムの構築に資する人材育成							
事業の内容	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を対象として、地域包括ケアシステム構築に向けた人材育成を図る。 ①香川県地域リハビリテーション合同研修会 ②香川県介護予防推進リーダー研修会 ③香川県地域包括ケア推進リーダー研修会							
アウトプット指標	講習受講者100名							
アウトカムとアウトプットの関連	地域個別ケア会議や介護予防事業などへの対応が的確にできるPT・OT・STの育成ができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		192				
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			64		
			計(A+B)			(千円)		
その他(C)		(千円)		(千円)	128			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業									
事業名	【No.22 (介護分)】 介護人材雇用管理改善事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,957 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体									
事業の実施主体	香川県									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、現任の介護職員の 職場定着が重要である。									
	アウトカム指標：介護職場の環境改善と介護職員の職場定着									
事業の内容	①施設管理者等研修（先進事例研修、レジリエンス研修） ②介護ロボット実演展示会 ③介護職員の確保・定着優良事業所表彰									
アウトプット指標	施設管理者等研修受講者数 30事業者									
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員の精神的・身体的な負担を軽減する取り組みを通して、 介護職場への定着を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		2,957			316			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			1,655
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	1,655							
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業									
事業名	【No.23 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,592 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体									
事業の実施主体	介護サービス施設・事業所									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護職員の働く上の悩みとして、身体的に負担が大きいこと挙げられており、こうした課題を解消するためにも、新たな技術の介護ロボットを導入し、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図る必要があるが、介護ロボットは高額であり、普及が進みにくい状況であり、継続して取り組む必要がある。									
	アウトカム指標：介護職場の環境改善と介護職員の職場定着									
事業の内容	介護職員の負担軽減等のための介護ロボットを導入し、計画的にその効果を検証する先駆的な取組に対して介護ロボット導入経費の助成を行う。									
アウトプット指標	介護ロボット導入台数 15台									
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員の負担軽減に効果がある介護ロボットの普及につながり、介護職員の職場環境を改善することにより、職場への定着が期待できる。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充 当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)			
		(A+B+C)		1,592						
		基 金	国(A)				(千円)		(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			1,061
			計(A+B)				(千円)			
1,592		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)					
その他(C)		(千円)			(千円)					
備考(注3)										

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。